

令和3年度 第1回 鳥取市総合企画委員会 議事概要

日 時 令和3年7月12日（月）14：30～16：30

場 所 鳥取市福祉文化会館 4階 第1・2会議室

出席委員 池本薫理委員、岡村健太郎委員、川崎富美委員、河根裕二委員、小谷繁喜委員、坂本直委員、塩谷義勝委員、下田敏美委員、田中節哉委員、田中利明委員、西尾志郎委員、林由紀子委員、松島祐一委員、三木俊一郎委員、矢野順治委員、山崎昌史委員、山根滋子委員、山本暁子委員、吉田正委員、米田恵子委員（敬称略 50音順）

鳥取市 市長・副市長ほか関係部局長、政策企画課、
地方創生・デジタル化推進室（事務局）

< 議事概要 >

1 開会（渡邊企画推進部次長兼政策企画課長）

2 市長あいさつ

< 要旨 >

- このたびの委員改選に伴いご就任いただいたことに改めて感謝申し上げます。
- 本委員会は、市政各般にわたる施策の総合的な見地から様々なご意見等をいただくとともに、総合計画の策定に当たりご意見等をいただくなど、重要事項を審議する会である。
- 第1次鳥取市総合計画と第2期鳥取市創生総合戦略が今年度からスタートしている。そして、鳥取市の将来の人口推計等々を示した鳥取市人口ビジョンも改訂を行い、これからビジョンに基づいた施策を展開しようとしている。
- 本日は、委員の皆さまに忌憚のないご意見をいただきたいと思っている。また、創生総合戦略と地方創生推進交付金事業の外部評価の実施方法等についてもご意見を賜りたい。
- 新型コロナウイルス感染症の収束がなかなか見込めない状況が続いているが、一方ではワクチン接種も全国の市町村を中心に円滑に進められている。鳥取市においても高齢者の1回目の接種率は70%以上となった。関係部局を中心に今後も円滑に進むよう

に努力していきたい。

- この感染症の収束が見通せるようになると、新たな社会が見えてくる。人口減少や少子高齢化が少しずつ進むなかで、鳥取市の将来を切り開いていかなければならない。そのような非常に重要な時期の計画が第11次総合計画である。
- 皆さま方に様々な意見を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

3 出席者紹介（渡邊企画推進部次長兼政策企画課長）

4 委員長・副委員長選出

【渡邊企画推進部次長兼政策企画課長】

- 委員長、副委員長の選出に移らせていただく。
- 鳥取市総合企画委員会条例第4条第1項には、委員会に委員の互選により選出した委員長1名及び副委員長1名を置くとする。互選ではあるが、よろしければ事務局から提案させていただきたいと考えているが、いかがか。

（委員より）異議なし

- 事務局案として、前委員会に引き続き、委員長を林由紀子委員、副委員長を坂本直委員をお願いしたいと考える。

（委員より）拍手多数

- 委員長を林委員、副委員長を坂本委員をお願いさせていただく。
- 林委員長及び坂本副委員長よりご挨拶をいただく。

【林委員長】

- 委員長としてなるべく多くの委員の皆さんからご意見をいただくよう努力したい。
- 前の任期は、第11次総合計画の諮問に対して答申の役割をさせていただき、その際もいろいろな意見を頂戴した。このたびの委員会の役目は、計画の進捗管理が主になると思う。
- 本委員会には様々な分野からご参加いただいているが、第11次鳥取市総合計画は行政だけで進められるものではない。民間と行政が一緒になって進めていただけたらと思う。
- 本日は、意見交換の時間が用意されているが、特に新任の委員の皆さんにはそれぞれ一言ずつご意見をいただきたいと思います。時間があるようであれば継続の委員からのご

意見を頂戴したい。

【坂本副委員長】

- 今年度は第1次総合計画及び第2期創生総合戦略を具体的に実施していくスタートの年度である。これらの計画等は、目的や狙いをしっかり踏まえた上で、これまでの状況等を皆さんと共有し、それぞれ専門分野のご発言をいただく中で作成されてきたと思う。
- 今後は、しごと、まち、ひと、という視点で、闊達な意見を様々な形で連携・連動しながら交換させていただきたい。ぜひ各分野のご専門の方の、積極的・建設的なご意見をいただきながら、この委員会が意義のある形で推移できたらと思う。その中で少しでもお力になれたらと思っているので、よろしくお願いします。

5 議事（進行：林委員長）

（1）鳥取市総合企画委員会について

事務局より説明（上田地方創生・デジタル化推進室長）

- 総合企画委員会は、主に総合計画・総合戦略についての審議を通じて、幅広い分野から市政に対してご意見を述べていく場である。
- 委員の任期は令和4年10月31日まで。委員構成は、先ほど紹介させていただきおりました。
- 審議等の予定は、令和3年度の7月、本日が第1回の委員会であり、議事の中でも説明させていただくが、7月中旬に創生総合戦略と前年度の地方創生推進交付金事業の評価作業をお願いさせていただく。10月には、第2回の委員会を予定させていただいているが、第1次総合計画の総括等をお願いさせていただく予定である。
- 令和4年度の6月には、第2期創生総合戦略と前年度の地方創生推進交付金事業の評価をお願いさせていただく。また、10月には、第1次総合計画と第2期創生総合戦略等の進捗管理をお願いさせていただく予定としている。
- 新規の委員もおられるので、第1次総合計画等を少し説明させていただく。
- 第1次総合計画は、長期展望に立ったまちづくりの方向を定める本市の最上位の計画であり、市民や企業、団体、そして市がお互いに協力しながらまちづくりを進めるための指針となるもの。

- 総合計画は、目指す将来像や目標を定めた10年間の基本構想、その構想を実現するための施策を定めた5年間の基本計画、さらに基本計画の施策に基づいて実施する事業を毎年度定める実施計画の3つで構成されている。
- 本市の人口は、平成17年の約20万人をピークに、令和2年には約18万人となり、さらに令和12年には約17万人と今後約1万人の減少が見込まれる。
- 施策の推進にあたっては、SDGsなどの新しい視点を取り入れ、推進することとしている。
- 計画の体系図の上から順番に、目指す将来像、理念、都市の姿があり、こういった将来像の実現に向け、3つのまちづくりの目標、10の政策、35の基本施策を定め、さらに土台部分に4つの基本方針を定め、各分野横断的に取り組むこととしている。また、基本施策のうち、人口減少問題の克服に取り組む関連施策については重点施策として、創生総合戦略の施策として位置付けている。
- 次に創生総合戦略をご覧いただきたい。創生総合戦略は人口減少問題を克服し、地方創生を推進する目的で作成しており、少子高齢化や若年人口の減少などに起因する様々な問題に対応する施策を位置付けている。計画期間は5年間である。
- 戦略の基本方針には、2040年、2060年の目標人口を掲げ、その達成に向けて取り組むこととしている。
- さらに戦略は、ひとづくりなど3つの政策の柱に施策を位置付けて推進することとしている。施策の概要については、後ほどお読み取りをいただきたい。

< 質疑・応答 >

【林委員長】

- 鳥取市総合企画委員会、第11次総合計画及び第2期鳥取市創生総合戦略の概要について事務局より説明いただいた。ご質問・ご意見があればお願いしたい。
(委員よりの質問・意見) なし
- 今すぐには難しいかもしれないので、議事の(2)に進ませていただき、またもう一度皆さんからご意見をいただくようにする。

(2) 鳥取市創生総合戦略と地方創生推進交付金事業の外部評価の実施方法について
事務局より説明(上田地方創生・デジタル化推進室長)

- 創生総合戦略、そして戦略の事業に活用している国の交付金について、委員の皆さまには毎年度、前年度事業に対する評価作業をお願いしたい。
- まず創生総合戦略の評価。今年度は平成27年度から令和2年度までの6年間取り組んだ第1期戦略の最終評価の年である。
- 資料2-1の一番下に評価の記入例をつけているが、右下の赤枠にAからDまでの総合評価を記入いただき、さらにご意見等がある場合は特記事項に記入をいただきたい。
- 赤枠の左側には、外部評価に先立って実施した市の担当部局による内部評価について記載している。記入例では、KPI（重要業績評価指標）、つまり目標値のことであるが、目標175件に対して実績144件で達成率82%、評価区分には担当課による内部評価として「未達成」と記載している。委員の皆さまには、これらの内容もお読みいただき、評価をお願いしたい。
- 次に、地方創生推進交付金。資料の1ページ真ん中の辺りにあるとおり、内部評価については国の基準に沿って市の担当部局で実施している。
- 委員の皆さまには、下の青枠で囲っている外部評価について、「KPI達成に有効であった」、あるいは「KPI達成に有効とは言えない」ということを評価欄に記入いただき、さらにご意見がある場合は特記事項に記入いただく作業をお願いしたい。
- 資料の2ページ、3ページが記入例となっている。この例では各項目が空欄となっているが、本日封筒に入れてお配りしている評価書類では、担当部局で実績や自己評価を記入させていただいている。これらの内容もお読みいただき、3ページの赤枠のところは1番または2番の評価、そして特記事項にご意見等をいただく作業となる。
- 資料の4ページは事業と評価担当の一覧である。評価対象は6事業となっており、それぞれ総合戦略の「まちづくり」「しごとづくり」に関する事業となっている。ナンバー1、3、4の事業は、評価指標に県が集計して公表する観光入込客数を採用しており、現時点で県の数字が未公表であるため数字が公表され次第、改めて該当委員の皆さまに評価の依頼をさせていただく。このたびは、2番、5番、6番の事業の評価作業をお願いする。
- 戦略等の評価担当については、委員の皆さまが所属されている団体等に基づき、ひとつづくり、しごとづくり、まちづくりの評価担当をそれぞれ割当てさせていただいた。担当分野の評価について、ご協力をお願いする。
- 各委員の皆さまの担当分野の評価書類は、お配りした茶色の封筒に入れさせていただ

いている。ご多用のところではあるが、7月26日月曜日までに事務局までお送りいただくようお願いする。記入方法に疑問点等があれば、随時事務局までお問い合わせいただければと思う。

< 質疑・応答 >

【林委員長】

- 資料2-1に第10次鳥取市総合計画の重点施策、鳥取市創生総合戦略の評価についての記載方法が書かれている。
- 資料2-2には地方創生推進交付金事業の評価について記載されており、具体的な事業の内容について記載されたものは、封筒に入っている。
- 日にちがあまりないが、今月の26日までに郵送していただくということで、よろしくをお願いしたい。
- 何かご質問やご意見はあるか。

【田中(利)委員】

- 市の内部評価は1か0で2段階の評価をしつつ、委員はA、B、C、Dで答えるようになっている。もう少し評価するにあたって数字の目安などがあれば、安心して作業ができる。
- 記入例でいうと、達成率が82%であることと、担当課意見や今後の方向性についての記載も踏まえて評価するというので、大変難しいと思う。いいかげんな評価はできないので、もう少し委員に分かりやすい形をお願いしたい。

【上田地方創生・デジタル化推進室長】

- 例えば、内部評価の内容が分かりにくいので、委員の皆さまによく承知していただけるような記載にすべきではないか、それにより適切な評価ができるようになるのではないかというご意見だと思う。
- しっかりと記載していただけるようにするのは当然であり、ご不明の点等について、随時事務局に問い合わせさせていただく形をお願いしたい。

【田中(利)委員】

- 一番お聞きしたいのは、A、B、C、Dをどのような基準で当てはめたらよいかということ。言葉どおりでということであれば、私ほとんどBにするが、それがいいのか悪いのかということもお聞きしたい。

【上田地方創生・デジタル化推進室長】

- 市の内部評価区分が、達成または未達成の2択であるということがご意見の趣だろうか。このたびは、最終年度の評価のため、できたか、できてないかという2択になっている。これまでの評価では、達成、未達成だけではなく、委員の皆さまの評価区分と同じく何個かの区分に分けて、内部評価をさせていただき、外部評価はそれを踏まえたものでお願いしていた。この形で外部評価をお願いさせていただくのは、今年に限った話であるため、何卒よろしくお願ひしたい。

【林委員長】

- 最終年度になるとなかなか評価が難しくなるのかもしれない。例えば、Cは目標をやや下回る、Dは大きく下回る、などを目安に評価していただくというのが一番やりやすいのかなと私は思っている。

【山本委員】

- 3つ質問をさせていただく。
- かなり前に設定されたK P Iだと思うが、どういう経緯を経て目標を設定されたのか教えていただきたい。
- また、委員の評価の後、どのようにこれが現場に下りていくのか、評価がどういう扱いを受けるのか教えていただきたい。
- 最後に、委員が評価する際、客観的に市の内部評価を見て、市民としてそれぞれの立場で考えた評価をするべきか。それとも、この事案についてもっと知っていることがある場合、K P Iの値を無視して、事業ベースで委員の専門的見地からの評価をすべきなのか、教えていただきたいと思う。

【上田地方創生・デジタル化推進室長】

- 1つ目の質問のK P Iの設定経緯については、指標によって様々である。多くの指標については、総合戦略に取りかかる直前の実績を踏まえ、政策検討の際、担当課が考える伸びを含めた目標値を設定したもの。それぞれ自ら設定した目標値の算出方法があり、若干高い目標を立てて頑張ろうということで設定したものもあるが、それぞれ根拠があって設定したものである。
- 2つ目の質問の作業いただいた評価の取扱いについては、総合企画委員会の場で評価結果の確認とご意見をいただき、それを各部局の政策立案の基礎とさせていただき、次の年度の予算に反映させるというサイクルとなっている。

- そして、評価についてはK P Iの達成状況を踏まえ、外部評価区分に基づいてご記入いただきたいと思う。そのうえで、昨今の社会情勢やもっとこういった視点も必要ではないかということについては、意見欄にご記入いただければと思う。

(3) 鳥取市の人口動向について

事務局より説明 (地方創生・デジタル化推進室長)

- 資料3の一番上、四角の枠の中に星が3つある。
- 1つ目の星は、令和2年の自然動態は、出生数が前年比較で少し増加し、死亡数は減少したが、引き続き死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。
- 2つ目の星は、転入は県内・県外とも減少し、転出は県内転出が少し増え、県外転出は減少し、結果として転出超過が前年よりも若干減少している。
- 3つ目の星は、これらを総括すると、自然減、社会減の状態が続いており、今後も出生率や出生数の動向などを踏まえると、人口減少の抑制につながる取組が引き続き必要な状況となっている。
- 少し下の自然動態の推移は、令和2年の出生数は1, 356人で前年よりも24人多くなり、死亡数は2, 121人で前年よりも132人少なくなっている。自然動態の推移の表にあるとおり、平成23年から自然減の状態が継続している。
- その下の出生数と合計特殊出生率の推移は、平成27年から地方創生の取組を鳥取市もスタートしているが、その年の出生率は1.66であった。その後は、少し低い水準で増減を繰り返している。令和2年は県の算定値が未公表となっているが、引き続き厳しい状況ではないかと考えている。
- その下の社会動態は、転入は前年と比べ、県内・県外とも減少し、合計187人減少し、令和2年は4, 476人となった。転出は前年と比べ、県内が少し増え、県外は減少し、差引き326人前年よりも減少し、令和2年は4, 734人となった。結果として、転出超過は減少し、前年よりも139人改善となっている。
- その下の社会動態の推移は、直近では平成30年だけ728人の転出超過となっているが、平成28年以降はおおむね300人から400人の水準で推移しており、令和2年は転出超過が少し縮小し、258人となった。
- 資料裏面には転入転出の状況をグラフにしている。赤の破線は、20歳から24歳の若年層の転入転出の状況を示している。毎年300人から400人の幅で増減しなが

ら推移しており、転出超過となっている。この若年層の転出超過が鳥取市の人口減少の要因の1つとなっているため、しっかり対策を講じていく必要があると考えている。

< 質疑・応答 >

【林委員長】

- (3) の鳥取市の人口動向（令和2年）について説明をいただいた。この人口動向について何かご質問があるか。

【坂本副委員長】

- 人口動向の推移状況、プラスになっているもの、マイナスになっているもの、予想よりも進まなかったもの、もしくはそうでないもの、いろんなことがあると思う。これらを踏まえた人口動向に関する問題や課題について、市はどのように認識されているのか。
- また、第10次総合計画の中で人口減少に対応するための様々な施策を打ってきたと思う。その中でうまくいったもの、もしくは、なかなかうまく機能できなかったものについて、市の考えを教えていただきたい。

【高橋企画推進部長】

- 人口動態は年によって変動がある。変動の要因がなかなかつかみ切れないが、それぞれ細かい分析ができないかと考えている。また、要因が1つであれば、対策をとることで解決できると思うが、恐らく1つの要因によるものではないと思っている。分析については、引き続き努力をさせていただきたいと思う。
- うまくいったこと、うまくいっていないこと、それぞれある。我々が一番力を入れているのは移住定住に関することかと思う。住みたい田舎ランキングで本市は毎年かなり上位にいる。これは鳥取市が以前から他に先駆けて移住定住対策を行ってきたというこの現れではないかと考えており、移住を検討している方には、全国的に見ても注目されているのではないかと思う。
- 一方で、移住者のみでは、根本的な鳥取市の人口増加にはつながらない。出生数の増加に向けては、福祉施策を充実させるなどといったことが重要になってくると思う。
- 本日お配りした創生総合戦略は人口減少問題の克服に向けた総合的な戦略として、まとめさせていただいているものである。人口の減少は現段階では止めることができないというような推計が出ているが、私どもは戦略に位置付けた施策に力をいれて取り

組み、人口減少を少しでも減らすよう努力していきたいと考えている。

【林委員長】

- 質問は以上のようなので、議事は以上で終わらせていただき、6の意見交換に入らせていただく。

6 意見交換

【林委員長】

- 前回からの継続委員11名に新任委員9名が加わり、本日から新体制で総合企画委員会がスタートした。ここで委員の皆さんから鳥取市のまちづくり等に対してご意見を頂戴したいと思う。
- まず、新任委員の皆さんから一言ずつご意見を賜りたい。継続委員には3月にもご意見をいただいたが、さらにご意見があれば、時間の許す限り頂戴したいと思う。
- 池本委員から順にお願いします。

【池本委員】

- さきほどの質疑で、20歳から24歳までの転出がつかみ切れておらず、要因は1つではないと言われていたが、例えばどのような要因があると考えているのか。具体的に教えていただけると今後に役立っていくのかなと思う。

【高橋企画推進部長】

- やはり大学や高校を卒業されて、20歳からなので大学卒業が主になると思うが、就職で転出されるという方が多いと言えると思う。
- 資料3裏面のグラフを見ていただくと、赤い破線の20歳から24歳の方については、平成24年や25年の減少幅が大きく、また平成30年も減少幅が大きい。ところが、黒い実線の全年齢でもこれらの年は減少幅が大きくなっている。確かに20歳から24歳は、就職などで市外や県外に出られる方が多いという傾向があるが、これらの年はほか年代も同様に減っているため、ほかの要因があるということになる。
- このあたりの分析が必要であるが、経済状況の悪化や好転といったことも見定めていかなければならず、そういった意味で様々な要因があるとお話をさせていただいた。
- また、平成27年においては、そのほかの年代の方はそんなに減っていない。こういった年には、特別な要因はあまりなかったというようなことも言えるかもしれない。
- 年によって様々な要因があると思うが、頑張っけて分析していかないといけないと思う。

【川崎委員】

- 私は鳥取市出身でUターンして帰ってきた。U・J・Iターンをしてきた友人もたくさんいるが、私も含めて、鳥取への移住を決めた人の傾向としては、イベントや非日常を楽しむことよりも、毎日普通の生活を豊かに暮らすことに重きを置いた人が多いと考えている。
- 生活の日常的な風景とか、日々食べるものや、人間関係などが豊かだということが鳥取の一番の魅力であり、外からわざわざ鳥取を選んで暮らしたいという方にとっての魅力なのではないかと思う。
- 私は職業で工業デザイナーというマーケティングに関わるようなこともやっていて、魅力の発信については、結構地味で難しいことだと思っている。そのようなわざわざ目立つことをやって引きつけようということではなく、日々の豊かな暮らしが送れるということを発信していただけたらよいのではと思う。
- また、風力発電や太陽光発電などの自然エネルギーを利用するのはよいが、個人的に少し気になっているのが、環境を視覚的にも変えてしまうことであり、それがとても嫌だなと思っている。もし自分の生活する視界に風車が入ったら、多分引っ越すだろうなと思ったり、友人と話したりしている。とても繊細な問題だと思うが、自然エネルギーの活用問題は皆がとても関心を持っているところである。

【河根委員】

- 持続可能なまちづくりという面では、人口問題は非常に気になる場所であり、一つの指標になると思う。先ほど言われたように様々なファクターがあると思うが、子どもを産み育てやすい仕組みづくり、あるいは、ご主人さんや奥さんが働きやすい環境の構築など、様々な方面で考えられる施策はあると思う。
- この4月から自治会の会長を仰せつかり、様々な地域の課題と直面している。豊かな自然やおいしい食べ物があって、みんなが楽しく愉快地に暮らすことができることが、一番の理想であり、ここに住んでいてよかったなとなるわけであるが、なかなか簡単にはいかない。そこでどうやっていくのかというのが一番課題だろうと思う。
- K P Iについては、鳥取市として目指すまちの姿があって設定をしていると思うが、きちんと具体的なゴールを示していただきたいと感じている。達成率何%とかというようなことが書いてあるが、例えば、会合を10回開くのが目標で、実績は10回でしたとあった場合、K P Iは達成しているが、本当にそれでよくなったのかというと、

そんな簡単なものではないだろうと思う。

【小谷委員】

- 最近、非常に空き家が増えてきている。空き家になってから短期間のうちに、移住定住者向けの借家などで活用することができたらいいが、現実には、なかなか貸してもらえない。仏壇があるとか、お正月や盆に帰省したときに使いたいなど、様々な事情があるようである。
- また、空き家になってから一定期間経過してしまうと、どうしても痛む箇所が出てくるため、活用する際には、かなり修繕や改修が必要となる。
- 空き家の利活用に向けては、廃棄物の処分に関する市の支援制度があるように承知している。以前は空き家改修そのものについても県や市が支援をしていたように思うが、個人の財産への税金投入となるためか、現在は無いように思う。もう少し思い切った取組を期待する。

【西尾委員】

- 本日は、41地区から成る自治連合会の代表ということで出席させていただいた。しかしながら、現状、各地区の要望というのを全部聞き取る機会がなかなかない。そのため、自分の地区のことを主体として意見を述べさせていただきたいと思う。
- 任期である令和4年10月までには、各地区がよくなるような施策も考えていきたいと思うので、よろしくお願いします。

【松島委員】

- 私が所属する東部青年中央会は、現在107名の会員で運営しており、経営者の育成と地域の発展に寄与することを目標として日々活動している。
- コロナ禍で大きな影響が出ており、会員からも非常に苦しいといった声が多々ある。市の戦略の中には、補助事業もあろうかと思うが、それらの有無は雇用の維持に関わってくると思う。
- 何か新しい制度等があれば、教えていただきたい。

【平井経済観光部長】

- 昨年度のコロナ禍における支援制度については、事業継続のための支援金が多かった。また、この春には、思い切った飲食業に対する支援を実施した。
- 今年度は中小企業を対象としたコロナ禍の制度として、事業再構築に向けた支援も実施している。このたびの補助制度は、コロナ禍で売上げがある程度減少した事業者が

新たな一步を踏み出す取組を実施する際に、業種を問わず支援するものである。本制度では、300万円の事業費に対して最大3分の2を、200万円までの事業費の場合は最大4分の3を、県と市の協調により支援させていただく。

- どのような事業内容でもいいというものではなく、商工会議所・商工会にもご協力いただき、専門の支援員による事前確認を経たものが対象となる。
- 既に10件以上申請をいただいているが、飲食業からデリバリー事業への転換、新設備の導入、新たに通販分野に取り組む、といった内容のものが多い。
- 総申請件数は200件程度を見込んでいる。本事業は、事業者の様々な取組に対して幅広く対象となる制度なので、ぜひご活用いただければと思う。

【三木委員】

- 地方創生はいかに地域の人口減少に抗いながら、持続可能社会をつくっていくかということに尽きると思う。コロナ以前から事業者の休廃業は多くあったが、我々金融機関の役割は、働き口がなくならないよう取引先を支援することや、コロナ禍における事業の変革を促し、支えていくことではないかと思っている。
- コロナ禍については、悪いことばかりではないのではと思う。地方での生活は、住みやすく、自然豊かであり、ディスタンスも意識せずにとれることから全国で見直されている。こういった点をいかに強く押し出し、注目されるまちになるか、そういうチャンスでもあるのかなと考えている。
- 国、県、市からコロナ対策というよりも、事業の転換を促す様々な制度が出てきている。そういった情報を届けることも金融の役割かと思う。
- また、さきほど、若者の人口減少が話題となった。私もそういう世代の子どもを持つ立場であるが、いかに地元に残らせるかというようなことを考えるのは、正直難しいと思う。
- 県外や都会でチャレンジしたいという若者の気持ちを否定することはできない。いつの日か地元に戻ってきてくれる、都会でいろいろ経験した後や、大学を卒業した後に、やっぱり地元がいいなと帰ってきて就職してくれるようにするため、地域の企業やみんな元気な地域をつくっていくべきだ考える。
- そして、鳥取市は住みやすいまちであるが、そのことを自覚している若者はそんなに多くないと思う。鳥取市には何もないのではなく、こんなにいいまちなんだと、若者が県外の友人に向かって堂々と言えるようなまちづくりが必要だと思う。

- その切り口の一つは観光ではないかと考える。ほかにもっとあるのかもしれないが、そういったことを元気に頑張っていくべきだと思う。金融機関としても支援していきたい。

【山崎委員】

- 新聞社の業務で広告や紙面の利用を企業や自治体に提案させていただいているが、人口減少については、よく現場でも聞く話である。
- 弊社も2、3年前から、高校生をテーマにした企画をつくることや、大学生の新卒採用の関係の仕事にも携わっており、どのようにして若い年代の方々に鳥取県で働いてもらうか、または、県外に出た学生にいかにして帰ってきてもらうかということについて、紙面を通じてPRする業務を行っている。
- 地方の人口減少は、これからもずっと続く一番大きなテーマではあると思う。私もいろいろ方から意見を聞きながら業務を行っているが、鳥取市ではどのような取組をされているのか。また、今後はどういう取組を考えておられるのかお聞かせ願いたい。

【平井経済観光部長】

- いかにか就職で地域に戻っていただくかということは、我々も重要なテーマだと思っている。
- 昨年度までは、主に実業高校の2年生を対象に、バスで2、3社回る形での企業見学を実施していた。市としては、大変な労力をかけて実施していたが、高校生にとっては1回きりの見学であり、とりあえず見学したというだけで終わっていたため、改善を検討していた。
- 今年度は高校1年生を対象とした。また、実施方法は、通年で地域の経済や企業についての学習をオンラインも活用して行っていた中で、フィールドワークとして自分の関心のある企業に数名単位で出向き、体験もするという形に変更した。このたびは、試験的に2校で実施していただく予定となっている。
- 1年間継続して学習を行う方法であるため、仮に大学に進学されても、卒業後の職業選択あるいは企業選択の場で、あのとときの企業にということが出てくるのではないかと期待もしている。昨年度までの企業見学は実業高校のみの参加であったが、今年度は鳥取西高校と鳥取商業高校で実施していただけることになった。
- そのほかの取組として、ふるさと鳥取県定住機構が移住や鳥取に帰ってきた後の就職相談にも非常に力を入れておられるが、鳥取市もその事業に関与している。先ほどの

高校生に対する事業については、この定住機構からも非常にいい取組だと評価をいただいております、ぜひ、いい方向に持っていきたいと思っています。

【米田委員】

- 天候が悪かったり、事故があったとテレビで聞いたりすると、子どもたちの安全のことが一番気にかかる。朝、行ってきますと元気に出かけていった子どもが、元気に家に帰ってくるといったことが本当に一番根っここの大切な部分ではないかと思う。
- 先般、千葉県での痛ましい交通事故により子どもが犠牲となった。通学路の歩道を急いで整備すると言われていたが、事故が起きてからでは取り返しがつかない。
- 毎年、通学路点検をしていただいているが、今年度の点検は、より一層しっかりと行っていただき、予算の問題はあると思うが、保護者や学校とも相談をしたうえで、子どもの安全を守っていただけたらありがたい。

【林委員長】

- 新任委員の方々からは、それぞれ一言ずついただいた。
- もう少々時間があるので、継続委員も含め2、3人、ご意見を伺いたいと思う。

【河根委員】

- 再び定住人口についての話となるが、コロナ禍で注目されているワーケーション、あるいはリモートワークといった形で、都市部の仕事を地方でも行えるように環境を整えていくことが非常に大事ではないかと思う。
- 光通信回線の工事も急ピッチで進められているようであるが、Zoomでの会議を行う際に、Wi-Fi環境が整っていないため、非常に困るということも多々ある。通信インフラの整備をきちんとやっていくことで、都会から鳥取に行ってもいいかなという方も増えると思う。そのような魅力を持つまちに少しでも近づけていただきたい。
- また、定住人口もさることながら、やはり交流人口の増ということも考えていくべきと思う。観光戦略は非常に重要なポイントであると思うし、新型コロナウイルスもいつまでも続くとは限らないので、その後を見据えて考えないといけない。私も観光ガイドの1人として尽力したいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

【高橋企画推進部長】

- 現在、鳥取市全域に光回線が届くように工事を進めさせていただいている。民間事業者が整備をしている箇所は対象外となるが、それ以外の地域は整備を進める準備をしている。Wi-Fi環境の整備は、その次の展開ということになるかと思うが、光

回線の整備については、以前、他の委員からもご意見をいただいております、ご要望が多い事業であるため、今年度中に何とか進めていきたいと思う。

- また、コロナ禍で我々の働き方や会議の仕方なども変化しており、都会から鳥取に来ていただかなくてもテレビ会議などで対応ができるといった状況となっている。
- 先ほど、鳥取のいいところについて川崎委員からご意見をいただいたが、鳥取市はここ数年にわたって都市部に対するシティーセールスを行ってきた。昨年度からは、鳥取市の自然や子どもと一緒に過ごしやすい環境を前面に出し、ワーケーションの適地であるということを都市部に発信していく取組も始めている。

【平井経済観光部長】

- ワケーションについては、全国の地方都市が横並びで取りかかろうとしており、我々も後れを取らないようにいろいろ計画している。具体的には、鳥取砂丘でワーケーションができるような施設をつくる、コワーキングスペースのように、リモートワークも対応できるような施設整備の補助事業を予定している。
- ワケーションあるいは地方居住、2拠点居住となると、様々な需要があると思うが、鳥取のまちなかの便利な立地にある小規模オフィスでのリモートワークという形も呼び込んでいきたいと考えており、中心市街地の活性化にもつなげたい。
- 今後の大きな企業の進出については、なかなかハードルが高いと思うので、オフィスワーク、あるいはデザイン業、プロデュース業といった技術を持った方が仕事をできるような、通信環境の整ったスペースの誘致や移転に関する支援についても、昨年度から取りかかっている。様々な面で力を入れてやっていきたいと思う。

【坂本副委員長】

- 私は、この4月から鳥取大学の非常勤理事ということで大学に関与することとなったが、さらなる大学の活用や連携について、ぜひ鳥取市でも進めていただきたいと感じている。
- 先ほど人口問題に関する質問をしたが、鳥取大学には社会システム工学系の、いわゆるデータ分析系を専門にされている先生方もいらっしゃる。また、環境大学には環境経営を踏まえ、SDGsの視点から地域をどう守っていくのか、あるいは、どう発展させていくのかということ、専門的に研究されている先生方もいらっしゃる。知的財産である大学との連携を、その専門分野も踏まえたうえで、さらに深めていただけたらと思う。

- また、東部地区には専門学校や高等専門学校がないが、地域の未来人材をつくっていくためにも、ぜひ取り組んでいただきたらと思う。徳島県の神山町では、工業系の高等専門学校が新たにつくられると聞いた。地域の基礎自治体の中でもそういう試みができるのであれば、鳥取市には環境大学といった公立の大学があるわけなので、大学とのつながりも含め、地域の未来を担う人材の育成に関しても、ぜひ鳥取市の課題として取り組んでいただきたいと思う。
- 私は、鳥取大学や環境大学ともいろいろなつながりがあるので、様々な形で連携させていただきたいと考えている。鳥取市の具体的なお考えがあれば教えていただきたい。

【高橋企画推進部長】

- 現在行っている具体的な取組で思い当たるものはないが、以前は連携事業ということで、毎年各課が希望するテーマについて、鳥取大学や環境大学と一緒に研究していた。町内会の加入促進や効果的な道路の除雪方法などを共同で研究してきており、昨年度までは企画推進部で取りまとめていたが、今年度からは、各担当課で個別に連携事業を行うこととなった。
- 大学や専門的な機関では、それぞれ高度な研究をされているので、一緒になって取り組むことは非常に大切だと考える。何かいい研究をしておられるところがあれば、教えていただきたい。

【矢野委員】

- 環境大学の目標に学生の県内就職率があるが、去年は10%近く落ちた。私もゼミ生に対し、就職活動の指導をしているが、去年は一次試験に合格しても、二次試験の日程が一向に決まらないということや、最終面接まで終わったが、結果がいつ出るのか分からないということもあった。
- オイルショックやバブル崩壊、1998年の金融危機やリーマンショックなど、就職に関わる様々な危機を経験してきたが、内定数が減ることはあっても、面接日程が決まらないということは初めてだった。
- ご存じだと思うが、鳥取市の会社の面接は時期が非常に遅い。4月、5月には、都市部の会社の面接が始まってしまううえに、今はウェブで面接ができる。去年の学生は本当にパニックになっていたため、就職を早く決めてしまいたいと思うのは、仕方がないことだと思う。
- 去年の学生の県内就職率が10%近く下がったことについては、異常時のこととして

見ていただきたい。今年に関しては、学生は去年のことを分かっており、それに対応したような動きをしてくると思うので、同じようなことにはならないと考えている。

- 環境大学には6年間の中間計画があり、県内就職率の目標値を持っている。ちょうど今3年が経過したところで、達成に向けていろいろなことを考えているところ。
- 東京の大学は、1年生からキャリアを考えるということを当たり前にやっている。一方で、環境大学の学生は、3年生にならないと大学の就職関係のホームページを見ない。鳥取の企業情報をたくさん掲載しているが、実際に就職を考えた段階にならないと見に行かない。今後は、1年生にも見てもらえるようにと考えている。例えば、日本海新聞さんがつくっていただいた企業紹介の動画も、許可をいただいて流させてもらおうと思っている。
- また、大学のホームページで得られる情報は大人がつくったものであるということも、大きな問題と捉えている。大人がつくる情報は、必ずしも若い人が見て面白いと感じるわけではない。例えば、優れた技術力がある会社という情報は、大人の発想だと説得力があるはずだが、学生に聞いてみると、実はそうでもない。一つのアイデアとして、市や県や日本海新聞などとタイアップをしていただき、学生が企業に行って、学生の視点でここが面白いという形の企業紹介動画を作ることができればいいのではと思っている。

【塩谷委員】

- 旧本庁舎跡地の利用方法5つの方向性について、日本海新聞に記事が出ていた。5つとも要望している人にとってはどれも重要なことだと思うが、私は鳥取市文化団体協議会の会長として、ぜひ、旧市庁舎跡地に文化芸術の発展に資する施設をつくっていただきたいと再度お願いしておく。

【林委員長】

- 時間となったので、ここで意見交換を終了させていただく。
- 様々なご意見が出たので、市長より一言お願いしたいと思う。

【深澤市長】

- 初回の委員会ということもあり、本日は事務局からの説明が多かった。また、お願いさせていただいた外部評価では大変なご負担をおかけするが、不明点などについては、随時担当課に問い合わせいただくようお願いする。
- 本日は様々なご意見をいただいた。

- 河根委員からは、これからどのようなまちづくりを目指していくのか、K P I だけではなくゴールを具体的に示していくべきではないかのご意見をいただいた。数値で表すことは難しく、どうしても定性的な表現になるが、総合計画にはこれからの10年間で目指していく将来像を文章で記述させていただいている。我々も、もう少し分かりやすく、将来像等を発信していきたいと思っている。
- なかなか人口減少が止まらないといった状況がある。鳥取市の人口は、合併の翌年の平成17年の20万1,740人がピークということであるが、今は19万人を切っている。近い将来、17万人台になるのではないかというような推計をしているが、その中でも、いかに活力を維持していくかということが、これからの大きな課題だと思っている。
- 人口減少、少子化、高齢化が進展していく中で、地方からこの国を変えていくべきではないかということが地方創生だった。平成27年からの5年間の取組が、全国的にも、ようやく具体的に姿が見えつつあるというようなときに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大となった。これを契機に生活様式や将来の社会のありようが、さらに大きく変わっていくのではないかと考えている。
- ワーケーションとリモートワーク、テレワーク、といったものが今まで以上に主流になっていくということも考えられる。その中で鳥取市の大きな魅力である自然の豊かさや歴史、文化などの特性、持ち味、よさについて共通理解をいま一度行いながら、それらを最大限にいかしていくことが大変重要であると思っている。
- 坂本副委員長からは、大学の活用や連携についてご提言をいただいた。鳥取市にはいろんな審議会や委員会等があるが、鳥取大学、環境大学の先生方にも様々な形でご参画をいただいている。専門的な知見を活用させていただくことや連携をさせていただくということを今まで以上にしっかりと心がけ、取り組んでいきたいと考える。
- 東部地区に専門学校あるいは高等専門学校の設置をというお話もいただいた。工業系のものに関するお話だったように思う。なかなか一気に難しいかも分からないが、いずれにしても、これからの地域の将来を支えていく人材をいかに育てていくかということは非常に大きな課題であると考えており、この総合計画の中でも重要な位置づけにさせていただいているところである。
- 米田委員からは、子どもたちの安全の確保ということで、通学路の点検等についてお話をいただいた。毎年この7月頃に集約をし、点検を行って、安全確保をするという

ことを行っているが、事故が起きてからでは取り返しがつかないので、今まで以上に力を入れていきたいと考えている。

- また、コロナ禍の中で経済にも様々な動きがある。我々もその動きをしっかりと見極めながら、国の交付金制度等も最大限活用して、様々な取組をしていきたいと考えている。昨年度は毎月のように臨時議会をお願いし、様々な補正予算等を計上させていただいた。まだまだ収束が見通せないので、必要なことはできる限りいろいろやっていきたいと考えている。
- 本委員会の開催の頻度はそれほど多くないと思うが、委員の皆さまには様々な形で、事務局にご意見やご提言をお寄せいただければ大変ありがたい。

7 その他

(事務局より事務連絡)

8 閉会